

(様式第2号)

SDGsの達成に向けた重点的な取組み宣言書

作成日:	令和5年8月30日
事業者名:	特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所

三側面	SDGsの達成に向けた重点的な取組み	関連するSDGsゴール (最大3つ)	実績	指標・目標	
環境	市民や自治体の要請でSDGsの視点で考える環境講座の講師を務めている。環境講座のプログラムアドバイス、教材等を開発し学校や自治体に提供している	④質の高い教育をみんなに, ⑬気候変動に具体的な対策を, ⑫つくる責任 つかう責任	・講師を務めた学校・市民向けの環境講座のべ参加人数は令和4年度は6300人を越えた。 ・岐阜県気候変動適応の委託により適応策に対する意識調査と小中学生向き教材開発と実証授業を行った。 ・岐阜県脱炭素社会推進課、美濃加茂市環境課と協働して「SDGsの視点から海洋プラスチック」の授業を小学校で行っている。 ・岐阜市と協働しSDGsの視点から「水環境」の授業を小中学校6校で行っている。	指標	当法人が講師をしたSDGs、環境学習・環境教育の延べ人数
				目標	令和5年度 講座参加者数 のべ7000人を目指す
社会	脱炭素社会に向けた施策を市民の視点で見直し「自分にできる取り組み」をより多くの市民に提案し自らも実践する。市民に対して生涯学習施設（公民館等）において脱炭素の施策や環境活動の説明を行い実践した結果や市民側の要望を行政に伝える。	④質の高い教育をみんなに, ⑬気候変動に具体的な対策を, ⑫つくる責任 つかう責任	令和4年度 学校での環境学習・市民向けの環境講座の参加人数6300人を越え、その3分の1は省エネルギーに関する講座だった。	指標	当法人が行う省エネルギーの授業及び環境講座数
				目標	令和5年に省エネルギー関連の20講座を行う
経済	市民、子ども達に対して環境講座を行い、環境面からSDGsの考え方にアプローチし「環境、社会、経済とのつながり」を説明する。簡単にできる「住宅環境の整え方」や具体的な「省エネ家電の選び方と使い方」を解説し脱炭素に向けて購買行動を促す。	④質の高い教育をみんなに, ⑫つくる責任 つかう責任, ⑬気候変動に具体的な対策を	・令和4年に省エネルギーセンターの講師依頼で11講座行った。 ・岐阜市公民館8講座、美濃加茂市講座2講座、関市生涯学習センターで4回の連続講座を行った。 ・省エネや環境に関して詳しい環境カウンセラー5名、省エネ・脱炭素エキスパート、スマートマスター各1名、家電製品アドバイザー2名、環境計量士2名、公害防止管理士1名等、専門的な資格を持つメンバー所属している。	指標	当法人が行う省エネルギーの授業及び環境講座数
				目標	令和5年中に20講座を行う
ガバナンス	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みが従業員に共有されており、かつ達成するための仕組みが組織内に構築されている(PDCAサイクル等)。 <具体的な内容を記載> 重点項目について法人内で共有している。 講座等について内容を共有している			
	<input checked="" type="checkbox"/>	SDGsの達成に向けた重点的な取組みをホームページ等で対外的に公表している。 環境カウンセラーメディア情報 SDGsとつなぐ環境教育活動の紹介 https://edu.env.go.jp/counsel/files/02/20210915_1.png https://edu.env.go.jp/counsel/files/09/media_newspaper-01.pdf https://edu.env.go.jp/counsel/files/02/20200821_1.jpg 河川基金だより RIVER FUND (V o l 45) Interview http://www.kasen.or.jp/kikin/tabid303.html			
	<input checked="" type="checkbox"/>				